

【財務分析概況説明】

資金収支計算書

平成29年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」から「前年度繰越支払資金」までの合計が56億934万円となりました。一部国庫補助金の不採択による補助金収入の減少等もありましたが、学生生徒等納付金収入の若干の増加や特定資産の取崩収入等もあり、総額では前年度より1億5,344万円増加しました。

一方これに対する資金支出の総額は、「人件費支出」から「資金支出調整勘定」までの合計が35億1,404万円となり、前年度より2億2,244万円増加しました。これを収入総額より差し引いた20億9,529万円が翌年度繰越支払資金となり、前年度末に比べ6,899万円支払資金が減少しました。

本年度は昨年度に引き続く大学・短大のネットワークシステムの一部更新、図書館システムや事務処理システムの更新、高校でのICT教育導入を中心とした施設設備関係の支出増が影響し、このような収支結果となりました。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書をもとに、それぞれの活動区分ごとの収支を見てみると、教育活動による資金収支は1億3,327万円のプラス、施設整備等活動による資金収支は1億7,842万円のマイナス、教育活動と施設整備等活動の総額での資金収支は4,514万円のマイナスとなりました。また、その他の活動による資金収支は2,385万円のマイナスとなり、収支差額の総額としては上記の資金収支計算書の通り、支払資金は6,899万円の減額となっています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書での人件費に退職給与引当金が、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されることに加え、人件費比率も依然として高く、教育活動収支では2億4,694万円のマイナスとなりました。一方、教育活動外収支では1,967万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では2億2,727万円のマイナスとなりました。また、特別収支では3,868万円のマイナスとなり、総合して基本金組入前の当年度収支差額は、2億6,596万円のマイナスとなりました。

今年度の基本金組入は、大学・短大のネットワークシステムの更新他による高額な備品の取得などもあって基本金組入額としては1億2,408万円を計上する形となりました。その結果、当年度収支差額がマイナスの3億9,005万円となり、これに前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、20億2,844万円の支出超過となりました。

貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、平成29年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では、資産の部の合計額は前年度に比べ3億1,943万円減少し、162億1,666万円となりました。これらは主に建物・施設設備など有形固定資産の除却や減価償却等による減少分が反映されています。

これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ5,346万円減少し9億2,941万円でした。この負債額のうち借入金に計上されているものは、高等学校において例年適用を受けている愛知県私学振興事業財団の授業料軽減貸付金の償還に要する財源として愛知県から全額補填されるものであり、実質的な資金の借入は行われていません。

純資産の部のうち、基本金については上記事業活動計算書の通り、第1号基本金に1億7,536万円を組入れ144億470万円となり、第2号基本金については高校での土地取得に伴い5,127万円の減少、第4号基本金については前年度と同額となっています。また、翌年度繰越収支差額は前年度に比べ3億9,005万円増加し、20億2,844万円の支出超過となり純資産の部合計額は前年度から2億6,596万円減の152億8,724万円となりました。

財務比率表

上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては健全な財政状態が維持されています。

しかしながら、本年度は施設設備関係を中心に支出が増加し、また法人全体での人件費比率も高く、単年度の収支では資金収支、事業活動収支ともにマイナスとなっています。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では平成29年度決算においては昨年度に引き続き「B0」区分に位置づけられており、これを「A3」区分以上に改善すべく、今後も中期計画および経営改善計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに、より一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の永続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要があります。